

〇〇地区防災計画（例）

令和 年 月

<団 体 名>

目 次

1. 基本方針（目的）	1
2. 計画名称、策定主体及び対象地区	2
(1) 計画名称	2
(2) 策定主体	2
(3) 対象地区	2
3. 地区の特性等	3
(1) 地区の特性	3
(2) 予想される災害	3
(3) 地区防災マップ	4
4. 活動内容	5
(1) 平常時の取組	5
(2) 災害時の取組	6
(3) 避難行動要支援者等への支援	7
5. 防災活動の内容	8
(1) 防災体制	8
(2) 活動体制	9
(3) 地区の連絡網	10
(4) 防災関連施設	11
(5) 防災活動に必要な資材及び備蓄品	12
6. 実践と検証	14
(1) 地区防災訓練の実施	14
(2) 地区防災計画の見直し	14

1. 基本方針（目的）

本計画の作成の趣旨・目的など、地区の防災に関する基本的な考え方を記載します。

<例>

災害が発生した直後は、交通網の寸断・火災の同時多発などにより消防や警察などの行政機関が十分に対応できない可能性があります。そんなとき、力を発揮するのが「地区ぐるみの協力体制」です。

実際に、阪神淡路大震災のときには、地区住民が自発的に救出・救助活動を行い、多くの人命を救うとともに、その後の復興にも大きな力を発揮しました。

また、東日本大震災のときのように避難所生活が長引く場合にも、地区住民が助け合って、さまざまな困難を乗り越えなければなりません。

私たちの地区では、「自分たちの地区は自分たちで守る」という心構えで、地区のみんなで助け合いながら、災害に強いまちづくりを進めます。

この取組を計画的に推進するため、地区住民を主体とした防災組織を構築し、この行動の規範としての「〇〇地区防災計画」を定め、平常時から備えの充実を図るとともに、災害時における「自助」、「共助」を着実に実行するため、この計画に基づく施策・事業などに取り組み、地区防災力を高めていきます。

2. 計画名称、策定主体及び対象地区

(1) 計画名称：丸亀市〇〇地区防災計画

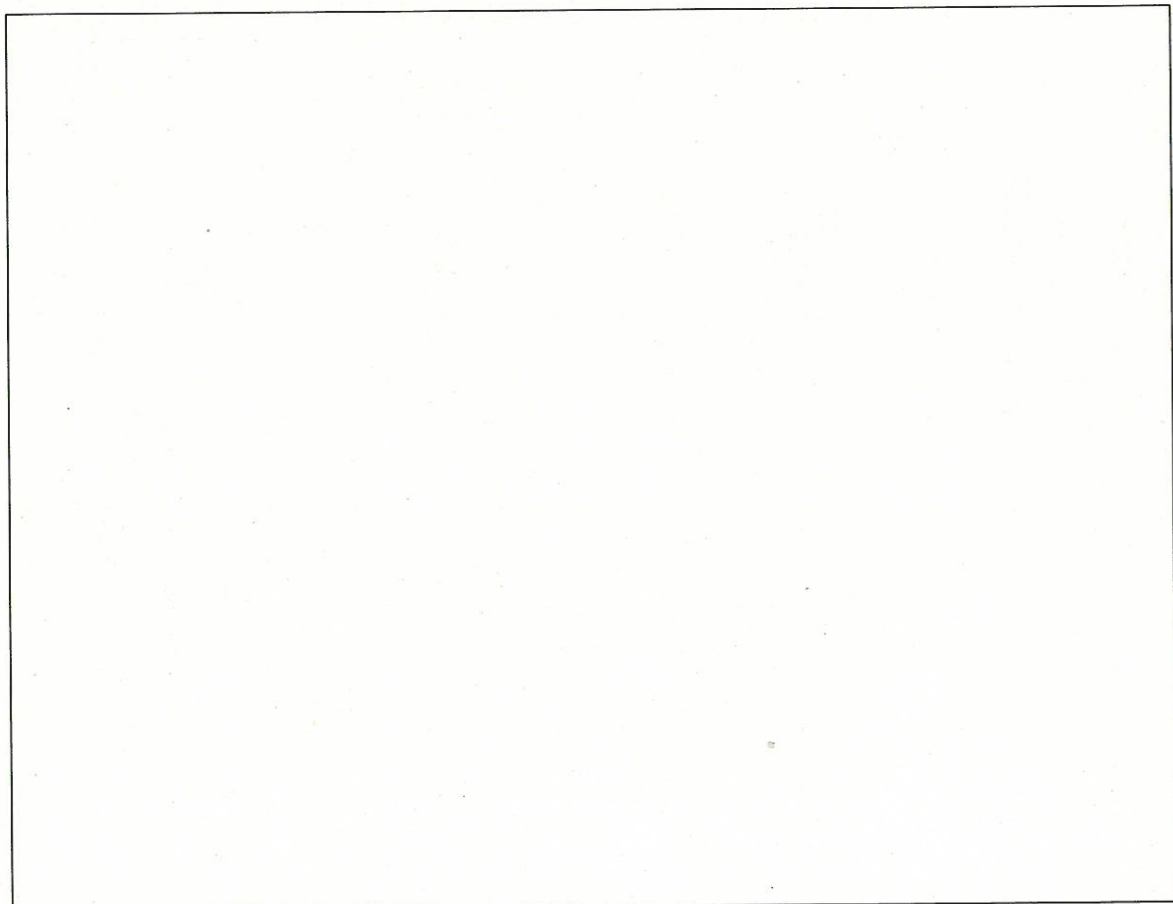
(2) 策定主体

「〇〇地区防災計画」は□□□□（策定主体）により、〇〇地区を対象に定めます。

(3) 対象地区

「〇〇地区防災計画」は次表の地区を対象として定めます。

町丁名	区 分	所在地（字名可）
〇〇町△丁目	全部 ・ 一部	
〇〇町	全部 ・ 一部	
〇〇町	全部 ・ 一部	
〇〇町	全部 ・ 一部	



※対象地区概略図

3. 地区の特性等

(1) 地区の特性

地区の地形的な特徴や地区で災害が発生しそうな場所など災害に関する情報を記載する。

<例>

- ・ 高低差の少ない平地に家屋等が多い地区である。
- ・ 沿岸に面した地区で、地盤が低いところが多い。
- ・ ○○川が過去に大雨で氾濫したことがある。
- ・ 集中豪雨などで周辺地区が浸水したことがある。
- ・ 狭い路地が多く、倒壊しそうな家屋やブロック塀もあり、避難する際には注意が必要である。

(2) 予想される災害

地区の特性に合わせて、想定される災害（被害の状況）をここに記載する。

<例>

- 集中豪雨（ゲリラ豪雨）や台風による被害
 - ・ ○○川の氾濫や堤防の決壊、○○橋の損傷
 - ・ ○○川周辺で家屋（床上・床下）への浸水
 - ・ ○○地区でがけ崩れ
- 地震・津波による被害
 - ・ 家屋の倒壊や火災
 - ・ ○○地区でがけ崩れ
 - ・ ○○川の堤防の決壊、○○橋の損壊
 - ・ 液状化
 - ・ ○○地区で家屋（床上・床下）への浸水

(3) 地区防災マップ

※防災マップを添付してください。

市が作成した防災マップを参考に地区でグループワークのワークショップ（防災まち歩き）を行い、地区の特性を知るとともに、みんなで情報を共有しましょう。

<確認箇所の例>

- ・ 指定避難所
- ・ 避難経路
- ・ 消防署、警察署
- ・ 防災器具庫（消火栓、防火水槽）
- ・ 危険な場所（狭い道、河川、崖、アンダーパスなど）
- ・ 洪水浸水想定区域
- ・ 土砂災害警戒区域

4. 活動内容

(1) 平常時の取組

いざというときに地区の力が発揮できるよう、地区の皆さんで協力して防災活動に取り組む。

<例>

① 防災知識の普及・啓発

地区住民一人ひとりが防止に関心を持ち、準備することが重要となることから、ハザードマップや備蓄品、地震に備えた家具転倒防止対策など、防災知識の普及・啓発に取り組む。

② 地区内の危険個所の把握

地区で協力して、災害図上訓練や防災まち歩きなどを通し、地区内の危険個所や防災上問題のある場所の確認・改善を行う。

③ 指定避難所・指定緊急避難場所・避難経路の確認

地区住民一人ひとりが、自分が避難する指定避難所を確認するとともに、避難所までの避難経路も確認しておく。

④ 防災資機材の点検、食料等の備蓄

地区で防災資機材や備蓄物資を整備し、日頃の点検・整理や使用方法を確認するとともに、災害時に使用できる保管場所であるかどうかの確認も行う。

⑤ 防災訓練の実施

地区住民に対し、防災訓練の積極的な参加を呼びかけ、災害時の動きを確認する。

(2) 災害時の取組

災害時は、負傷者の発生や火災など様々な事態が発生する可能性がある。公共機関とも連携しながら、地区の力を合わせて被害の軽減に向けて活動する。

<例>

① 情報収集・伝達

防災行政無線・テレビ・ラジオ・インターネットなどから正しい情報を収集し、地区住民に伝達する。また、地域の災害状況や負傷者の情報、火災発生状況などをとりまとめ、市災害対策本部などの防災機関に報告する。

② 初期消火

消防団員や消防署員が到着するまでの間、火災の延焼拡大を防ぐための初期消火活動を行う。あくまで、初期消火であるため、無理はせず、消防団や消防署員の到着後は、その指示に従う。

③ 救出・救助、救護活動

自分自身の安全に注意しながら、みんなで協力して負傷者や倒壊した家屋の下敷きになった人の救出・救助活動を行う。救出・救助後は、適切な応急手当を行い、重傷者・中等傷患者がいる場合には、救護所等に搬送する。

④ 避難誘導

防災マップや地区内の被災状況を確認しながら、指定避難場所に安全に避難する。避難誘導班を中心に地区住民の安全かつ迅速な避難誘導を行う。

⑤ 避難所運営

行政やボランティア団体等と連携し、避難所運営マニュアルを活用しながら、地区住民全体で避難所運営に当たる。

(3) 避難行動要支援者等への支援

災害が発生した時など安全な場所への避難が必要な場合に、自分や家族の力だけで避難できない人（避難行動要支援者）に対して、地区でどのような取り組みができるかをここに記載する。

<例>

災害発生時には、高齢者や障がい者、妊婦や乳幼児など避難に時間を要する避難行動要支援者に対する支援が重要となります。そこで、民生児童委員や市福祉部局が作成した避難行動要支援者名簿をもとに、災害発生時における避難をサポートする支援者の選定や避難経路など個別の避難計画を事前に検討しておく。

また、日頃から安否確認等を通して、積極的に避難行動要支援者の方々とコミュニケーションを図り、円滑な支援が行えるよう信頼関係の構築にも努める。

5. 防災活動の内容

(1) 防災体制

地区の組織体制等をここに記載します。

組織名称	地区の状況（R〇年〇〇月〇〇日現在）		
<団体名> 〇〇地区	世帯数：〇〇〇世帯		
	人 口：〇〇〇〇人		
組織の体制	役員		電話番号
	会長		
	副会長		
	〇〇班長		
	〇〇班長		
	〇〇班長		
避難場所等	施設名	管理者	電話番号
	〇〇コミュニティセンター		
	〇〇小学校		
	〇〇中学校		
	〇〇		
主な避難経路	防災マップに記載		
緊急時の連絡先	連絡先		電話番号
	丸亀市役所	危機管理課	25-4006
	丸亀市役所	生活環境課	24-8809
	丸亀市役所	福祉課	24-8873
	消防本部	防災課	25-4005
	丸亀警察署		22-0110
	〇〇病院		
その他特記事項			

(2) 活動体制

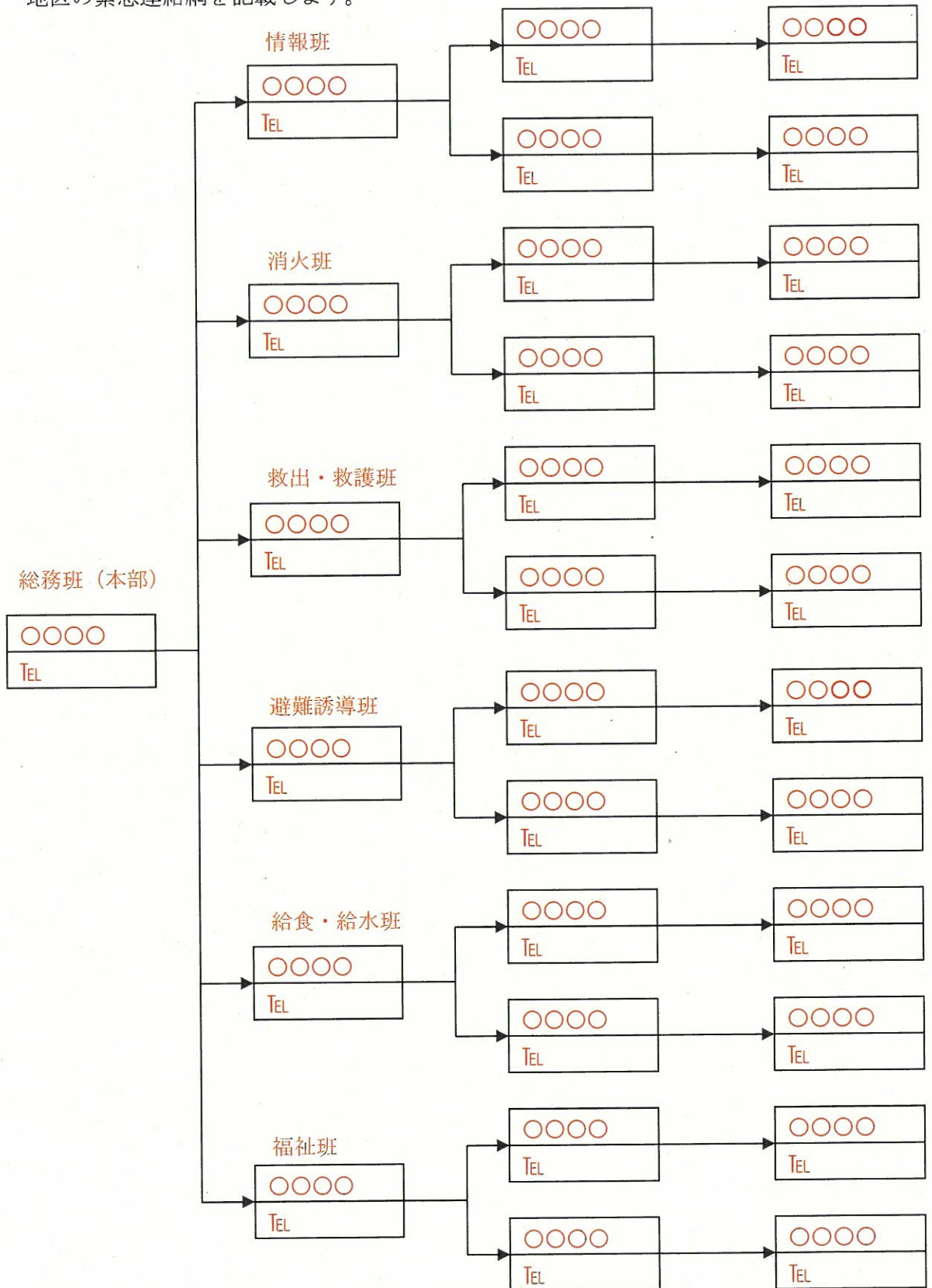
地区の組織体制（班編成）、平常時・災害時の役割をここに記載します。

班編成（例）

班名	責任者	平常時の役割	災害時の役割
総務班	〇〇〇〇	全体調整 関係機関との事前調整	全体調整 関係機関との事前調整 被害・避難状況の全体把握
情報班	〇〇〇〇	広報・啓発	公共機関からの情報収集・伝達
消火班	〇〇〇〇	器具の整備・点検	消火器・バケツリレーなどによる初期消火
救出・救護班	〇〇〇〇	資機材・器具の整備・点検	負傷者の救出・応急手当・救護所への搬送
避難誘導班	〇〇〇〇	避難経路の点検	住民の避難誘導
給食・給水班	〇〇〇〇	器具の整備・点検	炊き出し当の給食・給水活動
福祉班	〇〇〇〇	避難行動要支援者（災害時 要援護者）の支援体制の整備	避難行動要支援者（災害時 要援護者）の支援

(3) 地区の連絡網

地区の緊急連絡網を記載します。



(4) 防災関連施設

地区にある又は近隣で利用する医療施設、要配慮者利用施設、その他警察、消防署等防災に関する施設を記載します。

① 医療機関

	名称	住所	電話番号
1	〇〇病院	〇〇町〇-〇	〇〇-〇〇〇〇
2	〇〇クリニック	〇〇町〇-〇	〇〇-〇〇〇〇
3			
4			
5			
6			
7			
8			

② 要配慮者利用施設

	名称	住所	電話番号
1	〇〇デイサービスセンター	〇〇町〇-〇	〇〇-〇〇〇〇
2	グループホーム〇〇	〇〇町〇-〇	〇〇-〇〇〇〇
3	〇〇小学校	〇〇町〇-〇	〇〇-〇〇〇〇
4	〇〇中学校	〇〇町〇-〇	〇〇-〇〇〇〇
5	〇〇幼稚園	〇〇町〇-〇	〇〇-〇〇〇〇
6	〇〇こども園	〇〇町〇-〇	〇〇-〇〇〇〇
7			
8			

③ その他の施設

	名称	住所	電話番号
1	丸亀警察署	〇〇町〇-〇	〇〇-〇〇〇〇
2	〇〇交番	〇〇町〇-〇	〇〇-〇〇〇〇
3	〇〇駐在所	〇〇町〇-〇	〇〇-〇〇〇〇
4	消防本部	〇〇町〇-〇	〇〇-〇〇〇〇
5	第〇〇分団屯所	〇〇町〇-〇	〇〇-〇〇〇〇
6			
7			
8			

(5) 防災活動に必要な資材及び備蓄品

① 地区が保有する防災資機材を記載します。

保管場所	物資名	数量	購入年月日	備考
<例> ○○倉庫 住所: ○○町○-○	トランジスター メガホン	個	R○.○.○	情報収集・伝達 用
	携帯用ラジオ	個		
	腕章	個		
	住宅地図	個		
	発電機	台		
	消火器	台		
	ヘルメット	個		
	水バケツ	個		
	救命ボート	台		
	ブルーシート	枚		
	スコップ	個		
	ロープ	個		
	土のう袋	袋		
	バール	個		
	チェーンソー	台		
	防煙・防塵マスク	個		
	担架	台		
	毛布	枚		
	炊飯器	台		
	鍋	個		
	ガスポンベ	台		

※参考：資機材の例（目的別）

目的	資機材
①情報収集・伝達	トランジスターメガホン，携帯用ラジオ，腕章，住宅地図，模造紙，メモ帳，油性マジック 等
②初期消火	小型動力ポンプ，発電機，消防用ホース，消火器，ヘルメット，水バケツ 等
③水防	救命ボート，ブルーシート，シャベル，ツルハシ，スコップ，ロープ，かけや，くい，土のう袋（トレリット），ゴム手袋 等
④救出	バール，はしご，のこぎり，スコップ，なた，ジャッキ，ハンマー，ロープ，チェーンソー，小型ウィンチ，防煙・防塵マスク 等
⑤救護	担架，救急箱，テント，毛布，シート 等
⑥避難所営協力	リヤカー，発電機，警報器具，投光器，標識板，標識，強力ライト，寝袋 パーテーション ダンボールベッド等
⑦給食・給水	炊飯装置，鍋，コンロ，ガスボンベ，給水タンク 等
⑧訓練・啓発	模擬消火訓練装置，放送機器，119番 訓練用装置，組み立て式水槽，煙霧機，視聴覚機器（ビデオ・映写機等），住宅用訓練火災警報器 等
⑨その他	簡易機材倉庫，ビニールシート，携帯電話機用充電器 等

こちらは、前ページの「資材及び備蓄品」リストの参考資料となりますので、前ページのリストを入力後削除してください。

② 資機材の点検

活動班を中心に資機材、器具等の点検を定期的実施します。

班名	担当者	内容	時期
消火班	〇〇〇〇	消火用器具の点検（整備）	地区防災訓練前
救出・救護班	〇〇〇〇	防災資機材・救出用器具の点検（整備）	地区防災訓練前
避難誘導班	〇〇〇〇	避難経路の点検（整備）	毎年度〇月
給食・給水班	〇〇〇〇	給食・給水器具の点検（整備）	地区防災訓練前

③ 地区が保有する備蓄品を記載します。

令和〇年〇月現在

品名	規格	単位	数量	備蓄量	購入年月日 (入替のタイミング)
<例> 飲料水 ペットボトル	2ℓ	12本	10箱	120本	・ R2. 12.1 ・ 訓練時 1/3
食料 アルファ化米 (五目ごはん)					
クラッカー					
粉ミルク					
離乳食					
マスク					
体温計					
アルコール消毒液					
タオル					
簡易トイレ					
トイレ処理セット					
トイレットペーパー					
紙オムツ (大人)					
紙オムツ (小人)					
生理用品					

6. 実践と検証

(1) 地区防災訓練の実施

地区で実施する訓練の計画を記載します。

<例>

- ・避難訓練（避難行動要支援者を含む）：○年1回○月に実施
- ・情報収集、伝達訓練：○年1回○月に実施
- ・応急訓練：○年1回○月に実施
- ・給食、給水訓練：○年1回○月に実施
- ・啓発活動：○年1回○月に実施

(2) 地区防災計画の見直し

地域住民等で計画を共有し、防災訓練等で検証を行ないます。また、本計画の内容に変更、追加が生じた場合は、PDCA計画に従って計画の見直しを行います。

なお、見直しにあたって、当初計画と見直した計画に大きな差異が生じる場合には、再度、防災会議での審議が必要となることがあります。

<例>

- ・毎年、評価と見直しを実施する。
本計画を○月の防災委員会で現状に合っているか評価し、○月の役員会で見直し、その後の総会で承認を得る。
- ・評価と見直しを2年に1回とし、○月の防災委員会で実施する。

<計画の見直しの観点>

- ・活動の対象範囲や活動体制(役割分担)を変える必要はないか
- ・地区における重要なことに変化はないか
- ・長期的な活動予定に変更はないか
- ・実際の活動が実体のあるものになっているか
- ・防災訓練、備蓄等の事前対策、教育・訓練等が十分に行われているか
- ・緊急連絡先一覧に変更は生じてないか